



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <http://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,687	31.8	1,766	65.8	1,828	63.1	952	19.4
29年3月期第2四半期	17,975	6.8	1,065	87.6	1,121	83.3	797	61.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,804百万円 (77.3%) 29年3月期第2四半期 1,017百万円 (45.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	139.88	
29年3月期第2四半期	117.12	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	50,792	22,784	39.4
29年3月期	47,146	21,301	40.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,009百万円 29年3月期 18,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		4.00	4.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金および1株当たりの年間配当金は4円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	35.0	2,600	2.8	2,600	0.5	1,600	26.7	235.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,919,454 株	29年3月期	6,919,454 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	113,126 株	29年3月期	112,737 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,806,529 株	29年3月期2Q	6,807,048 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成29年6月28日開催の第14回定時株主総会に株式併合について付議し、承認可決したことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。
 - 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4.00円
 - 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 23.51円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国を始めとするアジア新興国等の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、輸出や生産、個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が堅調に推移するなか、当第2四半期連結累計期間の総発注量は前年同期比で増加したものの、激しい受注競争が続いております。

受注高につきましては、積極的な営業活動を進め、新設橋梁に加え、沈埋函、ならびに免耐震工事などの民間案件も幅広く受注した結果、342億93百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことから、236億87百万円（同31.8%増）となりました。

損益につきましては、各工事が概ね順調に進捗していることに加え、一部大型工事において採算性が改善したことから、営業利益は17億66百万円（同65.8%増）、経常利益は18億28百万円（同63.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億52百万円（同19.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、積極的な営業活動を進め官民ともに幅広く受注した結果、197億1百万円（同13.3%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗などにより、130億78百万円（同22.3%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、全社挙げての経費節減などに取り組んだ結果、営業利益は7億95百万円（同42.6%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、技術提案力の強化など受注強化策を積極的に推進し大型工事の受注を獲得した結果、145億90百万円（同262.2%増）となりました。

売上高につきましては、大型工事の進捗により、112億48百万円（同59.4%増）となりました。

損益につきましては、工事採算性の向上により、営業利益は12億12百万円（同110.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して36億45百万円増加し、507億92百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が31億80百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して21億63百万円増加し、280億8百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が12億30百万円、工事損失引当金が9億90百万円それぞれ増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して14億82百万円増加し、227億84百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6億79百万円、その他有価証券評価差額金が4億25百万円、非支配株主持分が3億44百万円それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11億99百万円増加し、96億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億78百万円の資金増加（前年同期は65億23百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億8百万円のほか、未成工事支出金等の減少15億77百万円、未成工事受入金の増加12億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6百万円の資金減少（前年同期は2億40百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億72百万円の資金減少（前年同期は26億92百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少11億90百万円、配当金の支払額2億70百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しておりますが、米国や中国、欧州の政策の動向などから海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要であり、先行き不透明感があります。

当業界におきましては、今後も激しい受注競争が続くものと思われませんが、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努め、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。また、高速道路や新幹線などの大規模更新・修繕工事の保全・補修事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、有望な製品の多いFRP事業、および東京オリンピック・パラリンピック大会開催に伴う建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化し、併せて、i-Constructionの推進に積極的に取り組み、生産性を向上させ、一段の飛躍を図ってまいります。

当社グループは、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、きめ細かな応札対応を展開し受注確率を高め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流の推進に取り組むとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月8日公表数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,487,637	9,687,005
受取手形・完成工事未収入金等	19,220,155	22,400,315
未成工事支出金	2,176,404	610,431
その他	548,394	788,222
流動資産合計	30,432,591	33,485,975
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	3,562,046	3,508,571
有形固定資産合計	11,590,238	11,536,764
無形固定資産	101,538	106,583
投資その他の資産		
投資有価証券	4,514,268	5,169,725
その他	558,049	543,579
貸倒引当金	△50,190	△50,220
投資その他の資産合計	5,022,128	5,663,085
固定資産合計	16,713,906	17,306,432
資産合計	47,146,497	50,792,407
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,762,848	9,124,003
短期借入金	4,700,000	3,510,000
未払法人税等	297,001	541,096
未成工事受入金	2,118,280	3,348,689
完成工事補償引当金	474,485	492,499
工事損失引当金	1,486,600	2,477,500
事業構造改善引当金	34,106	—
賞与引当金	468,945	455,128
その他	1,501,341	1,887,597
流動負債合計	19,843,610	21,836,514
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	83,066	94,720
退職給付に係る負債	2,679,868	2,723,368
その他	1,149,052	1,264,094
固定負債合計	6,001,696	6,171,892
負債合計	25,845,306	28,008,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	7,843,133	8,522,940
自己株式	△227,837	△228,901
株主資本合計	14,361,503	15,040,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319,452	1,744,915
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	△297,153	△263,174
その他の包括利益累計額合計	4,509,544	4,968,986
非支配株主持分	2,430,143	2,774,768
純資産合計	21,301,190	22,784,001
負債純資産合計	47,146,497	50,792,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	17,975,004	23,687,084
完成工事原価	15,603,057	20,557,654
完成工事総利益	2,371,947	3,129,430
販売費及び一般管理費	1,306,248	1,363,030
営業利益	1,065,698	1,766,399
営業外収益		
受取利息	906	850
受取配当金	51,110	61,265
受取賃貸料	15,718	14,421
スクラップ売却益	3,844	8,744
その他	17,593	5,606
営業外収益合計	89,173	90,888
営業外費用		
支払利息	21,164	18,224
前受金保証料	11,080	6,715
その他	1,558	3,875
営業外費用合計	33,803	28,815
経常利益	1,121,068	1,828,472
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	950	—
その他	57	—
特別利益合計	1,008	—
特別損失		
固定資産除却損	11,260	20,339
その他	56	3
特別損失合計	11,316	20,343
税金等調整前四半期純利益	1,110,760	1,808,129
法人税、住民税及び事業税	65,422	463,275
法人税等調整額	23	169
法人税等合計	65,446	463,444
四半期純利益	1,045,314	1,344,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	248,098	392,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,216	952,075

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,045,314	1,344,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,329	425,463
退職給付に係る調整額	39,440	33,979
その他の包括利益合計	△27,889	459,442
四半期包括利益	1,017,424	1,804,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,500	1,411,730
非支配株主に係る四半期包括利益	248,924	392,396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,110,760	1,808,129
減価償却費	258,744	293,310
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△593,100	990,900
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△188,010	△34,106
受取利息及び受取配当金	△52,016	△62,115
支払利息	21,164	18,224
売上債権の増減額 (△は増加)	4,892,243	△3,180,160
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△374,331	1,577,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△594,914	665,201
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	547,783	1,230,408
その他	1,342,958	205,842
小計	6,371,283	3,512,958
利息及び配当金の受取額	53,031	62,722
利息の支払額	△21,156	△18,102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	120,525	△178,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,523,682	3,378,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△250,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△236,033	△533,474
その他	△4,127	△22,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,160	△606,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,315,000	△1,190,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△270,198	△270,440
非支配株主への配当金の支払額	△47,600	△47,983
その他	△59,285	△64,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,692,083	△1,572,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,591,438	1,199,368
現金及び現金同等物の期首残高	6,187,964	8,487,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,779,402	9,687,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	10,696,157	7,057,681	1,385	17,755,225	219,779	17,975,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377,064	—	233,416	610,480	△610,480	—
計	11,073,222	7,057,681	234,801	18,365,705	△390,700	17,975,004
セグメント利益	557,468	576,766	162,525	1,296,760	△231,061	1,065,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額11,263千円、セグメント間取引消去△170,049千円及び全社費用△72,276千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	13,078,296	11,248,218	1,564	24,328,078	△640,993	23,687,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,092	39,000	373,932	851,025	△851,025	—
計	13,516,389	11,287,218	375,496	25,179,103	△1,492,019	23,687,084
セグメント利益	795,037	1,212,012	306,856	2,313,906	△547,506	1,766,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額△56,161千円、セグメント間取引消去△422,705千円及び全社費用△68,639千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	10,473,438	61.8	13,060,980	59.5	23,382,720	65.9
エム・エムブリッジ	6,265,461	36.9	9,540,717	43.4	11,438,109	32.3
その他	1,385	0.0	1,564	0.0	2,099	0.0
調整額	219,779	1.3	△640,993	△2.9	639,954	1.8
合計	16,960,065	100.0	21,962,267	100.0	35,462,884	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	17,391,018	81.2	19,701,546	57.5	34,580,703	62.4
エム・エムブリッジ	4,028,707	18.8	14,590,648	42.5	20,868,947	37.6
その他	1,385	0.0	1,564	0.0	2,099	0.0
合計	21,421,111	100.0	34,293,758	100.0	55,451,750	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	42,785,011	70.8	53,562,800	61.7	46,939,550	61.6
エム・エムブリッジ	17,970,314	29.7	33,285,606	38.4	29,943,176	39.3
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	△304,517	△0.5	△83,698	△0.1	△724,692	△0.9
合計	60,450,808	100.0	86,764,707	100.0	76,158,033	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	10,696,157	59.5	13,078,296	55.2	23,731,304	65.4
エム・エムブリッジ	7,057,681	39.3	11,248,218	47.5	11,925,059	32.8
その他	1,385	0.0	1,564	0.0	2,099	0.0
調整額	219,779	1.2	△640,993	△2.7	639,954	1.8
合計	17,975,004	100.0	23,687,084	100.0	36,298,417	100.0